

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	9,332,152	10,738,246	20,238,584
経常利益又は経常損失( ) (千円)	203,825	7,566	13,356
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	57,691	19,585	34,670
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,298	25,405	131,116
純資産額 (千円)	14,313,668	14,280,303	14,382,389
総資産額 (千円)	25,085,119	25,509,438	25,132,578
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.76	1.28	2.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	56.0	57.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	326,361	354,692	606,968
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	149,949	47,666	97,627
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	499,076	189,123	524,021
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,684,736	1,267,375	1,384,305

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.80	2.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第54期第2四半期連結累計期間及び第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期累計期間より、「四半期純損失( )又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年8月28日開催の取締役会において、連結子会社のロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結し、平成27年11月1日に合併いたしました。

ただし、本合併は当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、当該子会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併承認株主総会は開催しておりません。

なお、詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、従来の「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」に変更しております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の各種政策を背景として、一部企業における収益の向上、雇用環境の改善により穏やかな回復基調が続いているものの、中国における経済成長率の低下等、海外景気の下振れにより株式市場が急落する等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ジュエリー業界におきましても個人消費は、実質所得の低下等により節約志向が強まり消費マインドの改善が進まず依然として低調に推移しております。

このような状況のもと当社グループは、2015年4月より「New Stage 58」をスタートさせ、既存販売チャネルの事業規模拡大による事業収益力を強化し、企業グループとしての顧客満足度の高い商品やブランド商品の開発と提案に精励し、消費者及び取引先からの高い信頼を得るべく、積極的な営業活動を展開し、コスト削減の徹底を図り業績向上に努め、売上高、利益は計画以上に推移いたしました。

この結果当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、107億38百万円(前年同期比15.1%増加)、営業利益3百万円(前年同期 営業損失2億16百万円)、経常利益7百万円(前年同期 経常損失2億3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円)となりました。

セグメント別にみますと、宝飾事業の売上高は105億78百万円(前年同期比15.5%増加)、セグメント損失(営業損失)19百万円(前年同期 セグメント損失2億32百万円)、貸ビル事業の売上高は23百万円(前年同期比11.3%増加)、セグメント利益15百万円(前年同期比72.5%増加)、健康産業事業の売上高は1億4百万円(前年同期比13.2%減少)、セグメント損失12百万円(前年同期 セグメント損失12百万円)、太陽光発電事業の売上高は31百万円(前年同期比3.2%増加)、セグメント利益20百万円(前年同期比4.1%増加)となっております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、255億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円の増加となりました。

流動資産は4億13百万円増加し、176億6百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加3億61百万円、受取手形及び売掛金の増加1億84百万円、現金及び預金の減少1億16百万円等によります。

固定資産は36百万円減少し、79億3百万円となりました。これは、投資有価証券の減少86百万円等によります。

##### (負債)

負債は112億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円の増加となりました。

流動負債は99億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円の増加となりました。これは短期借入金の増加4億9百万円等によります。

固定負債は63百万円減少し、12億91百万円となりました。これは長期借入金の減少74百万円等によります。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、142億80百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には12億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3億54百万円(前年同四半期は3億26百万円の使用)であります。これは、たな卸資産の増加額4億9百万円、売上債権の増加額1億84百万円等の減少要因があった一方、減価償却費1億7百万円等の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は47百万円(前年同四半期は1億49百万円の獲得)であります。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億11百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1億89百万円(前年同四半期は4億99百万円の獲得)であります。その主な要因は、短期借入の純増加額4億9百万円、長期借入金の返済による支出1億35百万円等であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動としては

ダイヤモンドの全周ネックレス等の継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

デザインネックレス及びカットリング新製品の開発

特許取得した技術を応用した製品開発

を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は19百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1 日～平成27年9月30 日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,180	7.03
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	766	4.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	704	4.19
長堀クリエイト株式会社	東京都文京区湯島二丁目30番1号	700	4.17
長堀 守弘	東京都台東区	673	4.01
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	534	3.18
長堀 慶太	東京都文京区	525	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.42
BNY GCM CLIENT ACCONT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	377	2.24
(常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)		
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.22
計	-	6,240	37.20

(注) 当社は自己株式1,437千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,437,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,330,000	153,300	-
単元未満株式	普通株式5,676	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,300	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,700		1,437,700	8.57
計	-	1,437,700		1,437,700	8.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,449,498	1,332,574
受取手形及び売掛金	2,360,004	2,544,598
商品及び製品	12,011,136	12,372,650
仕掛品	202,023	288,745
原材料及び貯蔵品	709,034	670,735
繰延税金資産	208,859	192,851
その他	282,241	234,285
貸倒引当金	29,546	30,073
流動資産合計	17,193,250	17,606,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	873,903	835,112
機械装置及び運搬具(純額)	312,445	306,625
土地	3,495,682	3,495,682
建設仮勘定	711,754	739,050
その他(純額)	310,220	300,390
有形固定資産合計	5,704,005	5,676,861
無形固定資産	96,950	77,268
投資その他の資産		
投資有価証券	919,554	832,912
長期貸付金	235,208	234,078
繰延税金資産	52,959	85,355
その他	1,185,933	1,250,325
貸倒引当金	255,284	253,732
投資その他の資産合計	2,138,371	2,148,938
固定資産合計	7,939,327	7,903,068
資産合計	25,132,578	25,509,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,539,343	1,609,097
短期借入金	7,126,319	7,535,873
1年内返済予定の長期借入金	162,352	101,786
未払法人税等	35,500	89,911
賞与引当金	124,335	125,252
役員賞与引当金	1,600	4,030
その他	405,731	471,617
流動負債合計	9,395,182	9,937,568
固定負債		
長期借入金	364,854	290,036
退職給付に係る負債	523,298	525,995
役員退職慰労引当金	149,193	157,762
再評価に係る繰延税金負債	51,584	51,457
その他	266,075	266,315
固定負債合計	1,355,006	1,291,566
負債合計	10,750,188	11,229,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,944,479	3,848,215
自己株式	481,403	481,405
株主資本合計	15,062,215	14,965,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,440	124,692
土地再評価差額金	856,357	856,230
為替換算調整勘定	45,090	45,892
その他の包括利益累計額合計	679,825	685,645
純資産合計	14,382,389	14,280,303
負債純資産合計	25,132,578	25,509,438

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	9,332,152	10,738,246
売上原価	6,379,077	7,433,074
売上総利益	2,953,075	3,305,171
販売費及び一般管理費	3,169,527	3,301,915
営業利益又は営業損失( )	216,452	3,256
営業外収益		
受取利息	603	490
受取配当金	20,477	16,873
為替差益	13,488	10,996
その他	29,120	26,952
営業外収益合計	63,690	55,312
営業外費用		
支払利息	38,354	40,772
手形売却損	4,140	5,016
その他	8,568	5,212
営業外費用合計	51,064	51,002
経常利益又は経常損失( )	203,825	7,566
特別利益		
投資有価証券売却益	19,810	34,686
負ののれん発生益	65,641	-
固定資産売却益	1,311	-
特別利益合計	86,763	34,686
特別損失		
固定資産除売却損	106	29
店舗閉鎖損失	100	-
特別損失合計	206	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	117,268	42,224
法人税、住民税及び事業税	36,894	75,241
法人税等調整額	96,471	13,431
法人税等合計	59,577	61,809
四半期純損失( )	57,691	19,585
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	57,691	19,585

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失( )	57,691	19,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,586	6,748
土地再評価差額金	-	127
為替換算調整勘定	3,194	801
その他の包括利益合計	43,392	5,820
四半期包括利益	14,298	25,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,298	25,405

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	117,268	42,224
減価償却費	112,377	107,538
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,360	1,024
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,256	8,568
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	16,516	2,697
受取利息及び受取配当金	21,080	17,364
支払利息	38,354	40,772
投資有価証券売却損益( は益)	19,810	34,686
負ののれん発生益	65,641	-
売上債権の増減額( は増加)	707,721	184,594
たな卸資産の増減額( は増加)	460,269	409,937
仕入債務の増減額( は減少)	268,672	69,755
その他	159,064	78,580
小計	232,942	297,471
利息及び配当金の受取額	20,988	17,364
利息の支払額	38,267	44,745
法人税等の支払額	76,140	29,839
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>326,361</b>	<b>354,692</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	30,693
定期預金の払戻による収入	-	30,687
有形固定資産の取得による支出	48,111	42,677
無形固定資産の取得による支出	7,962	3,274
投資有価証券の取得による支出	723	737
投資有価証券の売却による収入	50,423	111,874
貸付けによる支出	42,950	-
貸付金の回収による収入	43,023	1,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	188,910	-
その他	32,660	18,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>149,949</b>	<b>47,666</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	706,584	409,553
長期借入金の返済による支出	110,076	135,384
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	7	2
配当金の支払額	76,678	77,292
その他	10,745	7,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>499,076</b>	<b>189,123</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,589	972
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	320,074	116,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,661	1,384,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,684,736	1,267,375

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純損失等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	894,810千円	670,654千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与	1,108,215千円	1,220,734千円
賞与引当金繰入額	105,702千円	106,572千円
退職給付費用	33,883千円	35,623千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,020千円	8,568千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,756,522千円	1,332,574千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71,785千円	65,198千円
現金及び現金同等物	1,684,736千円	1,267,375千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,160,203	21,049	119,987	30,912	9,332,152	-	9,332,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,964	-	-	2,964	2,964	-
計	9,160,203	24,013	119,987	30,912	9,335,116	2,964	9,332,152
セグメント利益又は セグメント損失( )	232,168	8,924	12,616	19,408	216,452	-	216,452

(注) セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており  
ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

宝飾事業セグメントにおいて、株式会社仲庭時計店の全株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益  
65,641千円を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては65,641千円であ  
ります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,578,767	23,435	104,140	31,903	10,738,246	-	10,738,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,751	-	-	3,751	3,751	-
計	10,578,767	27,186	104,140	31,903	10,741,997	3,751	10,738,246
セグメント利益又は セグメント損失( )	19,961	15,390	12,385	20,212	3,256	-	3,256

(注) セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており  
ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」としておりました「太陽光発電事業」につきましては、量的な  
重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報  
につきましては、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間  
に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	3円76銭	1円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	57,691	19,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	57,691	19,585
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,734	15,335,648

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社を吸収合併

当社は、平成27年11月1日をもって当社の連結子会社であるロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

(1)合併の目的

ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は、ロイヤル・アッシャー・ブランド商品を中心に宝飾品卸売事業及び小売店舗を展開しておりました。

このたびロイヤル・アッシャー・ブランド商品販売権契約が期日満了となり、会社設立の時の目的を果たしたことから当社グループの経営資源の効率化を図ることを目的として、ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社を吸収合併し、今後さらに競争力の高い事業体制の構築を目指すものであります。

(2)合併当事企業の名称

吸収合併存続会社：株式会社ナガホリ

吸収合併消滅会社：ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社

(3)合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併であり、ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は解散いたしました。

(4)合併後の企業の名称

株式会社ナガホリ

(5)合併に係る割当の内容

ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

(6)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....76,678千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。